

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和42年12月 1日
(第75期)至昭和43年 5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和43年8月30日提出

会 社 名 日本エタニットパイプ株式会社

英 訳 名 Nippon Etanitt Pipe Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 藤 野 博

本店の所在場所 東京都中央区銀座東5丁目2番地 電話 東京(541)4111(代)

連 絡 者 経 理 部 長 和 仁 壮 造

もよりの連絡場所 同 上 電話 同 上 連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

監査証明に関する事項

氏名 山 本 秀 夫

証券取引法第193条の2に基づき公認会計士の監査証明
を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名古屋	名古屋市東区栄3丁目3番17号
大 阪	大阪市東区北浜2丁目1番地

法第25条の規定に基づき主要な支店は該当事項はないが、便宜上下記に有価証券報告書の写
が備えられて居ります。

日本エタニットパイプ株式会社大阪営業所 大阪市東区京橋3丁目68番地

目
次

第1 会社の概況	(1)
(1) 会社の設立年月日	(1)
(2) 会社の目的	(1)
(3) 資本の額	(1)
(4) 株式	(1)
(5) 株式の状況	(1)
(6) 役員の略歴及び所有株式	(4)
(7) 従業員の状況	(6)
第2 事業の内容と設備の状況	(7)
(1) 事業の内容	(7)
(2) 設備の状況	(9)
第3 営業の状況	(12)
(1) 生産能力	(12)
(2) 生産実績	(12)
(3) 受注状況と生産計画	(13)
(4) 販売状況	(14)
第4 経理の状況	(16)
(1) 財務諸表	(18)
(2) 主な資産、負債及び収支の内容	(34)
(3) その他	(44)

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和6年3月14日 (註) 会社成立の日は昭和6年2月27日
- (2) 会社の目的 1 セメント及びアスベストを主要原料とする導管その他の諸材料の製造並びに販売
2 セメント製品の製造並びに販売
3 前各号に直接間接に必要又は有利な附帯事業
- (3) 資 本 の 額 1,086,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
80,000,000 株	21,720,000 株

発行済株式	記名無記名別及び 額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	21,720,000 株	50 円	東京, 大阪, 名古屋各証	
	計		21,720,000 株		券取引所(市場第一部)	

注 発行済株式数は昭和43年3月1日付をもつてエタニットコンクリート工業株式を合併し、21,720,000 株となりました。

(5) 株式の状況

(a) 所有者別及び所有数別状況

(昭和43年5月31日現在)

平均1人当り株数 1,896 株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	1 人	9 人	39 人	46 人	6 人	11,354 人	11,455 人
	所有株式数(イ)	360 株	1,725,400 株	52,135 株	7,521,265 株	17,404 株	12,403,436 株	21,720,000 株
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0 %	7.94 %	0.24 %	34.63 %	0.08 %	57.11 %	100.00 %

所有数別	区 分	100,000株 以上	50,000株 以上	10,000株 以上	5,000株 以上	1,000株 以上	500株 以上	100株 以上	100株 未満	合 計
	株 主 数(ロ)	7 人	3 人	62 人	320 人	4,967 人	2,249 人	2,092 人	1,755 人	11,455 人
	所有株式数(ロ)	9,255,041 株	231,192 株	870,301 株	1,843,012 株	7,506,188 株	1,448,274 株	503,272 株	62,720 株	21,720,000 株
	株主総数に 対する(ロ)の割合	0.06 %	0.03 %	0.54 %	2.79 %	43.36 %	19.64 %	18.26 %	15.32 %	100.00 %
	発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	42.61 %	1.06 %	4.01 %	8.48 %	34.56 %	6.67 %	2.32 %	0.29 %	100.00 %

(b) 地域の分布状況

(昭和43年5月31日現在)

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	192	1.68	195,194	0.90	滋賀	79	0.69	70,995	0.33
青森	19	0.17	14,583	0.07	京都	338	2.95	301,310	1.39
岩手	15	0.13	12,342	0.06	奈良	99	0.86	98,230	0.45
宮城	44	0.39	58,321	0.27	和歌山	127	1.11	124,642	0.57
秋田	15	0.13	16,847	0.08	大阪	722	6.30	1,159,724	5.34
山形	62	0.54	67,191	0.31	兵庫	510	4.45	469,099	2.16
福島	75	0.65	89,592	0.41	鳥取	56	0.49	41,148	0.19
群馬	162	1.41	155,382	0.72	島根	22	0.19	9,640	0.04
栃木	142	1.24	132,602	0.61	岡山	251	2.19	187,192	0.86
茨城	128	1.12	111,235	0.51	広島	186	1.62	159,880	0.74
千葉	299	2.61	333,474	1.54	山口	138	1.20	107,452	0.49
埼玉	505	4.41	554,776	2.55	徳島	91	0.79	66,474	0.31
東京	2,621	22.89	2,058,399	55.52	香川	169	1.48	115,352	0.53
神奈川	688	6.01	860,002	3.96	愛媛	98	0.86	157,749	0.73
静岡	468	4.09	555,569	2.56	高知	38	0.33	41,324	0.19
山梨	120	1.05	125,871	0.58	福岡	525	4.58	627,912	2.89
長野	235	2.05	226,959	1.04	佐賀	124	1.08	204,413	0.94
愛知	849	7.41	939,861	4.33	長崎	109	0.95	123,583	0.57
三重	166	1.45	194,277	0.89	熊本	65	0.57	69,749	0.32
岐阜	152	1.33	157,475	0.73	大分	58	0.51	55,596	0.25
新潟	277	2.42	273,751	1.26	宮崎	19	0.17	22,825	0.10
富山	150	1.31	126,473	0.58	鹿児島	47	0.41	52,745	0.24
石川	84	0.73	99,038	0.46	外国	25	0.21	3,115	0.01
福井	91	0.79	90,637	0.42	合計	11,455	100.00	21,720,000	100.00

(c) 大 株 主

(昭和43年5月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面 無額面の別種類 及 び 数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町1-4(大手町ビル6階)	額面普通株式 7,434,647株	34.23%
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市北区中之島町2-16	443,850	2.04
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-2-1	417,000	1.92
第一生命保険相互会社	“ “ 有楽町1-9	340,000	1.57
田 中 繁 良		219,544	1.01
計		8,173,041株	40.77%

(注) 日本セメント株は上記所有株式の外に田中繁良名義52,500株、和仁壮造名義、岡田一郎名義各26,250株、矢部操名義5,000株その他名義210株、計110,210株を所有しています。

備	定款規定の新株引受権の内容	な し									
	決算期	5月31日		11月30日		定時株主総会		7月中		1月中	
	株主名簿閉鎖の始期	6月1日		12月1日		基準日		定めなし			
	株券の種類	1株券, 5株券, 10株券, 50株券 100株券, 500株券, 1000株券 10,000株券, 100株未満券				株券に関する手数料		名義書換		無料	
								新券交付		1枚50円	
株式名義書換	名義書換代理人		東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社								
	同上事務取扱場所		東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社 本店証券代行部								
	同取次所		安田信託銀行株式会社 全国各支店								
株主に対する特典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名						
					東京都に於いて発行する日本経済新聞						
考	最近6ヶ月間の月別 最高最低株価		銘 柄		42年12月	43年1月	2月	3月	4月	5月	
			日本エタニツト パイプ株式会社 株 式	最 高	58円	66円	63円	58円	58円	60円	
	最 低	53円		54円	58円	53円	53円	51円			
最近3事業年度の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額		
	73期	42年5月	2.50円	74期	42年11月	2.50円	75期	43年5月	旧株2.50円 新株1.25円		

注1. 昭和43年7月29日開催の定時株主総会の決議で決算期が変更になり、毎年5月31日となりました。
尚株主名簿閉鎖の始期は毎年6月1日、定時株主総会の開催は毎年7月中と夫々変更になりました。

注2. 最近6ヶ月間の月別最高最低株価については、東京証券取引所の相場を記載しております。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和43年8月30日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及住所)	略 歴	所有株式の額面, 無 額面の別, 種類及び数
取締役会長	田 中 繁 良 (明治34年3月20日生) [住所隠蔽]	大正15年 3月 京都帝国大学経済学部卒業 ✧ ✧ ✧ 日本セメント株式会社入社 昭和27年12月 同社取締役経理部長 ✧ 31年 1月 当社取締役 ✧ 34年 1月 当社取締役社長 ✧ 43年 6月 取締役会長	額面普通株式 219,544株
取締役社長	藤 野 博 (明治39年10月17日生) [住所隠蔽]	昭和 6年 3月 東京商科大学卒業 ✧ 8年 4月 当社入社 ✧ 15年12月 帝国ニューヒューム鋼管株式に転出 ✧ 27年 7月 当社取締役 ✧ 34年 1月 常務取締役 ✧ 43年 6月 取締役社長	同 上 22,500株
常務取締役	笠 川 康 之 (明治43年2月26日生) [住所隠蔽]	昭和 8年 3月 京都帝国大学工業化学科卒業 ✧ 8年 4月 日本セメント株式会社入社 ✧ 37年12月 同社取締役 ✧ 38年 7月 当社常務取締役	同 上 10,500株
常務取締役 (ヒューム 管事業部長)	禪 野 佐 博 (明治41年1月26日生) [住所隠蔽]	昭和 3年 3月 高岡高等商業卒業 ✧ 4月 日本セメント株式会社入社 ✧ 35年 4月 エタニットコンクリート工 業株式会社常務取締役工場長 ✧ 43年 1月 当社常務取締役 ✧ 3月 常務取締役ヒューム管事業 部長兼埼玉ヒューム管工場長	同 上 9,050株
常務取締役 (技術部長)	影 浦 正 俊 (明治45年4月1日生) [住所隠蔽]	昭和12年 3月 東京帝国大学工学部卒業 ✧ 12年 4月 当社入社 ✧ 23年 7月 取締役 ✧ 41年 1月 取締役技術部長 ✧ 43年 6月 常務取締役技術部長	同 上 6,285株
取 締 役 (経理部長)	和 仁 壮 造 (明治42年3月3日生) [住所隠蔽]	昭和 9年 3月 法政大学経済学部卒業 ✧ 9年 4月 日本セメント株式会社入社 ✧ 31年 7月 当社取締役 ✧ 40年12月 取締役経理部長	同 上 26,250株
取 締 役 (研究部長兼 研究所長)	田 辺 清 (明治44年7月28日生) [住所隠蔽]	昭和12年 3月 東京帝国大学機械科卒業 ✧ 21年11月 当社入社 ✧ 37年 7月 取締役研究部長兼研究所長	同 上 5,610株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及住所)	略 歴	所有株式の額面，無 額面の別，種類及び数
取締役 (営業部長)	鋤 柄 速 雄 (大正2年2月14日生) [REDACTED]	昭和8年3月 名古屋高等商業卒業 8年4月 日本セメント株式会社入社 30年8月 当社入社 営業部次長 41年1月 取締役営業部長	額面普通株式 5,050株
取締役 (総務部長) (社長室長)	佐 藤 武 (大正3年10月26日生) [REDACTED]	昭和10年3月 小樽高等商業卒業 〃 〃 4月 日本セメント株式会社入社 〃 31年4月 当社入社 総務部次長 〃 41年1月 取締役大宮工場長 〃 43年4月 取締役社長室長 〃 〃 6月 総務部長兼務	同 上 8,000株
監査役	矢 部 操 (明治43年6月19日生) [REDACTED]	昭和8年3月 東京帝国大学経済学部卒業 〃 8年4月 日本セメント株式会社入社 〃 37年12月 同社取締役 〃 41年12月 同社常務取締役 〃 42年7月 当社監査役兼任	同 上 5,000株
監査役	都 築 尚 司 (明治41年3月5日生) [REDACTED]	昭和6年3月 早稲田大学専門部卒業 〃 7年4月 当社入社 〃 20年1月 取締役 〃 41年1月 監査役	同 上 4,840株
計	11名		322,629株

(注) 昭和43年6月1日 開催の取締役会において取締役会長に田中繁良氏，取締役社長に藤野博氏，
常務取締役に影浦正俊氏が新たに選任され夫々就任いたしました。

昭和43年7月29日 開催の定時株主総会において藤野 博，笠川康之，影浦正俊，和仁壮造，
田辺 清の5氏が取締役に，矢部 操氏が監査役に再選され，重任いたしました。
なお，同日開催の取締役会において取締役社長に藤野 博氏が，常務取締役に
笠川康之，影浦正俊の両氏が再選され，重任いたしました。

(7) 従業員の状況

(a) 員数, 平均年令, 平均勤続年数, 平均月収

(昭和43年5月31日現在)

区 分	事務職・技術職			特務職・作業職			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 数	157 ^人	60	217	544	5	549	701	65	766
平 均 年 令	34.8 ^才	26.0	32.2	35.2	47.1	35.3	35.1	27.6	34.5
平 均 勤 続 年 数	11.2 ^年	5.0	9.4	10.7	14.8	10.8	10.8	5.7	10.4
平 均 給 与 月 額 (税 込)	55.9 ^{千円}	30.0	47.9	48.7	34.3	48.5	50.3	27.6	48.4

(注) 1. 平均給与月額には賞与を含みません。

2. 使用人兼務役員5名, 関係会社出向社員26名は含みません。

(b) 労働組合

特記事項はありません。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 営業の目的

当会社は次の事業を営むことを目的としています。

- (イ) アスベスト及びセメントを原料とする導管、即ちエタニットパイプ（石綿セメント高圧管）及び附属品類（鋳鉄製継手類、異型管類及びエタニットパイプと同質の継手類）の製造販売
- (ロ) セメント製品の製造販売
- (ハ) 前二項に直接間接に必要又は有利な附帯事業として需要先の必要とする施設工事の請負

(b) 営業の目的の内容別概況

(イ) エタニットパイプの製造

アスベスト（石綿）及びセメントを重量比1対5～6の割合で混合した溶液を管型に加圧しながら撻きとりパイプとします。

(ロ) 附属品類の製造

鋳鉄製異型管

鋳鉄部分とゴムリング、ナット付ボルトより成り立ち、ゴムリング及びナット付ボルトは外注に依存し、鋳鉄部分の製造工程は一般鋳物工程と同じであります。

エタニットパイプと同質の継手類（カラーと呼称）

エタニットパイプの製造工程を経て輪切加工します。

(ハ) 石綿セメント低圧管の製造

エタニットパイプ（高圧管）に比し水圧の低い又はかからぬ用途に使用する。原料は略同質であり、製法は高圧パイプの製造工程を経てからソケット（継手）を付け加工します。その内容は雑排水、尿尿、雨水などの配管用の下水管、電力通信ケーブルの保護管用の電纜管等であります。

(ニ) ヒューム管の製造

遠心力を利用して造る、機械製高圧コンクリート管で一般コンクリート製品と異り、その密度が堅緻である為、内外圧に対し、非常に強度が高い管であり、その主なる用途は下水道管であります。

(ホ) その他のコンクリート製品、浄化槽等であります。

(2) 附 帯 事 業

エタニットパイプ及び附属品並びにセメント製品の販売に附随して施設工事を請負う業務であります。

当社の建設業者登録番号は、建設大臣(る)第3999号であります。

主として東京都水道局、その他地方公共団体の水道用として納入の際、この附帯工事の請負が行なわれます。

(c) 製品部門及び工事部門の比率

製品部門及び請負工事部門の当期(自昭和42年12月 至昭和43年5月)の極高(売上高)の百分比は、次の通りであります。

部 門 別	比 率	摘 要
製 品 部 門	8 6 . 7 %	外注品 1 0 . 5 %を含む。
工 事 部 門	1 3 . 3	
合 計	1 0 0 0	

(d) 事業に関する重要な契約

昭和42年12月20日エタニットコンクリート工業株式会社との間に合併に関する契約を締結し、昭和43年3月30日同社との合併登記を完了しました。

(2) 設 備 の 状 況

昭和43年5月31日現在における事業設備は次の通りであります。

(a) 営 業 設 備

(金額単位 千円)

区 分	本社東京 営業所	大 阪 営業所	九 州 営業所	北海道 出張所	名古屋 出張所	広 島 出張所	富 山 出張所	研 究 所	合 計
土地	(5,450) m^2 7,652 "	m^2 2,400 "	m^2 631 "	m^2 545 "	m^2 1,822 "	m^2 469 "	m^2 2,417 "	大宮工場内	(5,450) m^2 15,802 "
	簿価 20,684	8,054	329	1,036	6,697	607	18,223		55,630
建物	(3,452) m^2 5,138 "	(995) m^2 995 "	(717) m^2 942 "	(344) m^2 344 "	m^2 165 "	m^2 178 "	(69) m^2 727 "	m^2 1,012 "	(5,577) m^2 9,501
	簿価 86,520	31,597	21,404	7,272	1,322	362	3,201	8,838	160,516
構 築 物	951	77	476	89	245		160	157	2,155
車 輛 運 搬 具	1,201	427	1				1,524	1	3,154
工 具 器 具 備 品	7,935	494	469	157	146	198	838	3,172	13,409
建 設 仮 勘 定								738	738
合 計	117,291	40,649	22,679	8,554	8,410	1,167	23,946	12,906	235,602
従 業 員 数	95人	14人	12人	5人	8人	2人	6人	10人	152人

注 1 上記の外に、無形固定資産27,198千円があります。

2 ※1 本社土地の内5,450 m^2 (括弧内)は借地であります。

※2 本社建物の内2,010 m^2 (括弧内)は賃貸しております。

※3 本社、大阪、九州、北海道、富山建物の内3,567 m^2 (括弧内)は社宅であります。

(b) 生 産 設 備

(金額単位 千円)

区 分	大宮工場	高松工場	鳥栖工場	蒲田鋳造所	埼玉ヒューム管 工 場	合 計
土地	(1,352) m^2 30,742 "	(129) m^2 65,628 "	m^2 51,726 "	(5,194) m^2 5,194 "	m^2 83,098 "	(6,675) m^2 236,388 "
	簿価 14,956	24,703	29,761		56,636	126,056
建物	(696) m^2 11,332 "	(366) m^2 11,075 "	(772) m^2 9,653 "	m^2 2,919 "	(483) m^2 4,165 "	(2,317) m^2 39,144 "
	簿価 91,531	77,469	61,486	9,614	40,538	280,638
構 築 物	14,417	27,409	26,002	420	1,873	70,121
機 械 装 置	258,894	73,587	81,122	10,428	29,796	453,827
車 輛 運 搬 具	7,712	4,152	2,724	716	3,972	19,276
工 具 器 具 備 品	22,769	5,967	4,626	787	10,382	44,531
建 設 仮 勘 定	43,563	246			1,485	45,294
合 計	453,842	213,533	205,721	21,965	144,682	1,039,743
生 産 品 目	石綿セメント 高 圧 管	石綿セメント 高圧管及低圧管	石綿セメント 高圧管及低圧管	鋳鉄製異型 管	ヒューム管 浄化槽	
従 業 員 数	183人	187人	129人	47人	68人	614人

注 ※1 土地の括弧書は賃借地であり、内数であります。

※2 建物の括弧書は社宅であり、内数であります。

※3 高松工場建物の内3,932千円(1,196 m^2)、同機械装置の内2,859千円は賃貸しております。

(c) 主なる設備機械装置の状況

区 分	名 称	摘 要	員 数						備 考
			大宮	高松	鳥栖	蒲田	埼玉ヒューム管	計	
パイプ 他	5 米管製造設備	製管, 仕上, 水圧	1					1	月産能力合計約 1800t
	4 米管製造設備	" " "	1	1	1			3	" 4,200t
	3 米管製造設備	" " "	1	2	1			4	" 3,500t
	原料装置	ミキサー セメントサイロ他	1	1	1			3	
	運搬設備	門型クレーン	2					2	
	"	起重機	12	9	7			28	
	養生装置	オートクレープ設備	1	1	1			3	
	特殊管製造設備	塗装パイプ用	1	1	1			3	
	"	スチールパイプ用		1				1	
	"	下水管用		1				1	
附属品	加工設備	切断機他	1	1	1			3	
	水圧試験装置	水圧試験機	2	1	5			8	
	熔解設備	炉, スキップホイス				2		2	月産能力 約 160t
	砂型造型設備	ワールミックス他				9		9	
	仕上設備	ショット・ブラスト他				2		2	
ヒューム管	製管機	ヒューム管用					5	5	月産能力 約 5380
	パツチャープラント	原料混合用					1	1	
	各種試験機	製品試験用					5	5	
	鉄筋機	鉄筋編用					4	4	
	ボイラー	製品養生用					1	1	
共通設備	発電装置	発電用				1		1	
	変電装置	変電用	1	3	1	1	1	6	

(d) 設備の新設，拡充，改修計画

(イ) 昭和43年5月31日現在実施中の設備の新設工事

事業所名	工事名	工事内容	工期		工事予算	工事進捗状況
			着工	完成		
大宮工場	製造設備 合理化工事	仕上 設備改良	43. 2	43. 7	50,000千円	65%

(ロ) 昭和43年5月31日現在の設備計画は下記の通りであります。

事業所名	工事名	計画内容	工期		工事予算	資金調達方法
			着工	完成		
高松工場	製造設備 合理化工事	製管設備の改良	43. 9	43. 11	10,000千円	借入及 自己資金
埼玉ヒューム管 工場	原料設備 合理化工事	パツチャープラン トの新設	43. 8	43. 11	40,000千円	"

第3. 営 業 の 状 況

(1) 生産能力

昭和43年5月31日現在の生産設備及び稼働能力並びに最近における推移状況は次の通りであります。

区 分		昭和42年5月末		昭和42年11月末		昭和43年5月末		摘 要
		設 備	稼 働	設 備	稼 働	設 備	稼 働	
パイ プ	大宮工場	55,100t	27,100t	55,100t	27,100t	51,600t	42,200t	高圧及低圧管
	高松工場	34,900	23,200	34,900	23,200	34,900	23,200	
	鳥栖工場	27,900	22,200	27,900	22,200	27,900	22,200	
	計	117,900	72,500	117,900	72,500	114,400	87,600	
鑄 物		1,900	1,200	1,900	1,200	1,900	1,200	鉄製附属品のみとする。
ヒューム管						64,500	51,600	

② 算 定 基 礎

1. 設 備 能 力

A パイプ 最大1時間当り生産高×1ヵ月最大運転可能時間

B 鑄物 1日当り型込可能量×月間稼働予定日数

2. 稼 働 能 力

各期実績の1時間当り生産高×1ヵ月運転可能時間

(2) 生産実績

(a) 最近における生産実績

期 別	製 品 別		数 量			金 額	
			全 期	月 平 均	操 業 率	全 期	月 平 均
昭和42.6 ～42.11	パイ プ	高 圧 管	33,443t	t	%	1,426,745円	237,791円
		低 圧 管	1,304			39,685	6,614
		計	34,747	5,791	9.59	1,466,430	244,405
	鑄 物		(948) 1,391	231	7.38	150,777	25,129
	ヒューム管		—	—	—	—	—
昭和42.12 ～43.5	計					1,617,207	269,534
	パイ プ	高 圧 管	30,861			1,331,288	221,881
		低 圧 管	1,571			54,484	9,081
		計	32,432	5,405	74.0	1,385,772	230,962
	鑄 物		(1,180) 1,621	270	73.5	191,518	31,920
	ヒューム管		10,214	3,405	79.1	110,458	18,409
	計					1,687,748	281,291

② 1. 生産金額の算定基礎 各期販売価格 × 生産高

2. 鑄物の操業率を計算するに当つては、仕入品(括弧書)を除外しました。

3. ヒューム管の生産実績はエタニットコンクリート工業株式会社合併後の43/3～5月までの3ヶ月の実績であります。尚エタニットコンクリート工業株の生産実績は次の通りであります。

昭和42年 6月～昭和42年11月 131,150冊

" 42年12月～ " 43年 2月 96,304冊

(b) 原料事情

(i) 一般的状況

エタニットパイプの主要原料石綿は輸入品で、輸入状況は順調であります。セメントは国内産で入手上問題はなく、附属品の主要原料である鉄材もセメント同様であります。

(ii) 主要原材料の入手量及び消費量

品名	昭和42年12月～昭和43年5月			
	期首残高	入手量	消費量	期末残高
アスベスト	553t	4,393t	4,441t	505t
セメント	235t	19,207t	19,130t	312t
フェルト	10枚	54枚	48枚	16枚
金網	33枚	40枚	40枚	33枚
鑄造材料	37t	594t	604t	27t

(iii) 最近の主要原材料の購入価格

資材名	月別	単位	42年5月	8月	11月	43年2月	5月
アスベスト		t	75,698円	76,371円	77,446円	77,129円	77,693円
セメント		t	6,065	6,054	6,059	6,057	6,054
鑄造材料		t	25,454	26,072	25,666	25,896	25,614

(注) 上記購入価格は在庫諸掛を含みます。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 最近の受注状況

当社は見込生産が大部分で、受注生産は全体の約25%であります。

なお、最近における両者を合計した受注状況は次の通りであります。

摘要		昭和42. 6～42. 11			昭和42. 12～43. 5		
		受注高	月平均	受注残高	受注高	月平均	受注残高
エタニット	数量	35,288t	5,882t	6,020t	31,991t	5,332t	7,710t
パイプ	金額	151,1474円	25,1912円	264,814円	139,4534円	232,422円	352,198円
ヒューム管	数量	18,193t	3,032t	9,811t	11,953t	1,992t	4,678t
	金額	195,292円	32,549円	106,019円	127,619円	21,270円	48,871円
その他資材		491,614	81,936	125,530	590,494	98,416	227,039
工事		279,901	46,650	151,356	201,999	33,667	48,849
合計		2,478,281	413,047	647,719	2,314,646	385,775	676,957

(b) 生産計画

(単位 t)

摘 要	43年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	合 計
パイプ	6,360	7,310	6,600	6,320	6,540	6,090	39,220
鑄物	(188) 261	(193) 270	(190) 251	(217) 290	(204) 281	(191) 260	(1,183) 1,613
ヒューム管	3,200	3,200	3,300	3,300	3,500	3,500	20,000

注 鑄物の括弧書数字は仕入量であり、内数であります。

(4) 販売状況

(a) 販売方法

当社製品の販売は特約販売店への販売と直接販売の2方法であります。

(i) 特約販売店

全国各地の信用ある店と特約契約を締結し、その店を通じて需要者に販売して居ります。

(ii) 直接販売

大口需要者及び当社と直接取引を希望する需要者と販売契約を致します。

(b) 販売実績

(i) 販売方法別販売実績

上記した販売方法別に販売実績を求めると次の通りであります。

(単位 千円)

摘 要		昭和42.6 ~ 42.11		昭和42.12 ~ 43.5	
		金 額	%	金 額	%
特約販売店		939,202	42.6	1,064,835	46.6
直接販売	国内	1,170,549	53.1	1,143,094	50.0
	輸出	93,183	4.3	77,479	3.4
	計	1,263,732	57.4	1,220,573	53.4
合 計		2,202,934	100.0	2,285,408	100.0

注 社内販売は含んで居りません。

(ロ) 品目別販売実績

摘 要		数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
昭和42. 6 ～42. 11	エタニットパイプ	32,258 t	5,376 t	1,376,205 冊	229,368 冊
	鑄 物	1,490	248	161,509	26,918
	ヒ ュ ー ム 管	13,229	2,205	137,422	22,904
	低 圧 管			37,307	6,218
	外 注 品			218,366	36,394
	工 事			272,125	45,354
	計			2,202,934	367,156
昭和42. 12 ～43. 5	エタニットパイプ	30,301 t	5,050 t	1,307,150	217,858
	鑄 物	1,541	257	181,994	30,332
	ヒ ュ ー ム 管	17,086	2,848	184,767	30,795
	低 圧 管			66,713	11,119
	外 注 品			240,278	40,046
	工 事			304,506	50,751
	計			2,285,408	380,901

(ハ) 主要製品の販売価格の推移

(1t当り)

製品別 \ 月 別	42年 12月	43年 1月	2月	3月	4月	5月
エタニットパイプ	43,340 円	42,820 円	43,060 円	42,810 円	43,190 円	43,620 円

註 上記の価格は販売店口銭を含みます。

第4. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号)に基づいて作成してあります。
2. 第75期(自昭和42年12月1日 至昭和43年5月31日)の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士山本秀夫氏の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。
3. 当社は昭和43年3月1日をもつてエタニットコンクリート工業㈱を吸収合併したので、本財務諸表の前期分(第74期)については当社のものが記載されています。なおエタニットコンクリート工業㈱の合併期日直前日現在の貸借対照表については(3)項、其の他(45頁)を参照して下さい。

監 査 報 告 書

日本エタニットパイプ株式会社

取締役社長 藤 野 博 殿

作成日 昭和43年8月21日
事務所所在地 東京都新宿区角筈2丁目93番地
新宿千葉ビル8階
事務所名 公認会計士 山本秀夫事務所
公認会計士

山本秀夫

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本エタニットパイプ株式会社の昭和42年12月1日から昭和43年5月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

1. 貸借対照表特定引当金に掲記されている引当金のうち
 - (1) 修繕引当金は、将来の修繕に備えるため、過年度に引当て計上したものであり、当期増減はないが、設定基準等より見て、企業会計上は負債性引当金とは認め難く、当該引当金期末残高80,000千円は利益剰余金の性格を有するものである。
 - (2) 価格変動準備金は、当期エタニットコンクリート工業株式会社の合併により3,190千円増加したが、5,000千円を繰越利益剰余金増加高に戻入れ処理した結果、期末残高は20,190千円（税法所定の限度額を6,862千円超過）となった。本準備金は、租税特別措置法に基づき計上されたものであり、企業会計上は繰入額の費用性がなく、当該期末残高は利益剰余金の性格を有するものである。
2. 未払費用期末残高に計上されている在籍従業員賞与48,100千円は、翌期の支払額に対し10,288千円不足しているが、支給基準等よりみて、当該支払額全額が当期の費用に計上される性格のものと考える。従って、この処理を行なえば、前期末未払計上不足額16,389千円は当期費用に含まれているので、この額との差額6,101千円に相当する金額だけ当期純利益が増加し、前期末不足額16,389千円相当額だけ繰越利益剰余金期末残高が減少することになる。

よって、私は、当該財務諸表は上記事項があるが、日本エタニットパイプ株式会社の昭和43年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

補足的説明事項

昭和43年7月29日開催の第75回定時株主総会において、従来の決算期毎年5月31日及び11月30日の年2回を、毎年5月31日の年1回に変更した。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

(1) 財 務 諸 表

1 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 7 4 期 (42. 11. 30)			第 7 5 期 (43. 5. 31)			
	金 額		%	金 額		%	
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金※5		830,929			700,599		
2 受 取 手 形※1		258,121			313,205		
3 売 掛 金		1,641,426			1,531,916		
4 関 係 会 社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金※2		206,737			224,485		
5 製 品		192,796			280,004		
6 半 製 品		83,236			90,902		
7 原 材 料		56,303			58,293		
8 半 成 工 事		16,622			9,676		
9 貯 蔵 品		77,916			92,142		
10 前 渡 金		87,412			85,652		
11 前 払 費 用		36,886			38,663		
12 短 期 貸 付 金		6,003			7,936		
13 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		78,050			95,350		
14 未 収 入 金※8		7,424			59,400		
15 関 係 会 社 未 収 入 金		16,767			5,700		
16 その他の流動資産		8851			9,429		
流 動 資 産 計		3,605,479			3,603,352		
同 上 貸 倒 引 当 金		140,740			104,100		
差 引 流 動 資 産 合 計			3,464,739	70.6		3,499,252	68.8
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産 ※3							
1 建 物	649,832			702,026			
減 価 償 却 引 当 金	249,392	400,440		260,872	441,154		
2 構 築 物	146,290			153,608			
減 価 償 却 引 当 金	78,429	67,861		81,412	72,276		
3 機 械 装 置	813,028			954,428			
減 価 償 却 引 当 金	473,875	339,153		500,601	453,827		
4 車 輛 運 搬 具	63,611			72,777			
減 価 償 却 引 当 金	47,514	16,097		50,347	22,430		
5 工 具 器 具 備 品	272,365			298,601			
減 価 償 却 引 当 金	234,177	38,188		240,661	57,940		

6. 土 地	140,966				181,686			
7. 建 設 仮 勘 定	103,061				46,032			
有 形 固 定 資 産 計	1,105,766				1,275,345			
(2) 無 形 固 定 資 産								
1. 特 許 権	3,018				2,403			
2. 借 地 権	11,805				11,805			
3. その他の無形固定資産	12,240				12,991			
無 形 固 定 資 産 計	27,063				27,199			
(3) 投 資								
1. 投 資 有 価 証 券※5	67,287				69,298			
2. 関 係 会 社 株 式	165,685				139,075			
3. 長 期 貸 付 金	17,588				17,308			
4. 従 業 員 長 期 貸 付 金	19,983				24,529			
5. そ の 他 の 投 資	33,883				29,033			
投 資 計	304,426				279,243			
固 定 資 産 合 計		1,437,255	29.3			1,581,787	31.1	
Ⅲ 繰 延 勘 定								
1. 前 払 費 用	5,888				5,141			
繰 延 勘 定 計		5,888	0.1			5,141	0.1	
資 産 合 計			4,907,882	100.0			5,086,180	100.0
(負 債 の 部)								
I 流 動 負 債								
1. 支 払 手 形	626,837				625,696			
2. 買 掛 金	105,970				116,572			
3. 関 係 会 社 支 払 手 形 及 金 び 買 掛 金	95,452				47,799			
4. 短 期 借 入 金 (一 部 担 保 特 許)	832,000				906,200			
5. 一 年 内 返 済 長 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)	113,874				122,386			
6. 未 払 金※4	23,353				33,387			
7. 未 払 費 用※4	135,643				158,903			
8. 前 受 金	27,036				51,367			
9. 預 り 金※4	3,678				5,487			
10. 引 当 金								
法 人 税 等 引 当 金	30,626				15,782			
事 業 税 引 当 金	11,502	42,128			6,858	22,640		
11. 従 業 員 預 り 金		99,674				101,142		
12. 固 定 資 産 購 入 に 対 する 支 払 手 形		74,529				73,527		
流 動 負 債 合 計			2,180,174	44.4			2,265,106	44.5

Ⅱ 固 定 負 債								
1 長 期 借 入 金 (一部担保付)		262,200				248,004		
2. 退職給与引当金		99,928				105,170		
3. 長 期 未 払 金※4 (一部担保付)		60,072				77,272		
4. 長 期 預 り 金		100,502				106,138		
固 定 負 債 合 計			522,702	10.7			536,584	10.5
Ⅲ 特 定 引 当 金								
1 価 格 変 動 準 備 金		22,000				20,190		
2. 修 繕 引 当 金		80,000				80,000		
3. 海外市場開拓準備金		3,565				4,319		
引 当 金 合 計			105,565	2.1			104,509	2.1
負 債 合 計※6			2,808,441	57.2			2,906,199	57.1
(資 本 の 部)								
Ⅰ 資 本 金			1,050,000	21.4			1,086,000	21.4
(授 権 株 式 数)	千株 (80,000)				千株 (80,000)			
(発 行 済 株 式 数)	千株 (21,000)				千株 (21,720)			
Ⅱ 資 本 剰 余 金								
1 資 本 準 備 金		10,370				12,497		
2. 再 評 価 積 立 金		93,151				93,151		
資 本 剰 余 金 計			103,521	2.1			105,648	2.1
Ⅲ 利 益 剰 余 金								
(1) 利 益 準 備 金		223,800				230,100		
(2) 任 意 積 立 金								
1 退 職 給 与 積 立 金	73,000				84,000			
2. 別 途 積 立 金	441,000				441,000			
3. 配 当 準 備 積 立 金	100,000				100,000			
4. 貸 倒 準 備 金	12,000	626,000			12,000	637,000		
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		96,120				121,233		
(法人税等当額控除後)								
利 益 剰 余 金 計			945,920	19.3			988,333	19.4
資 本 合 計			2,099,441	42.8			2,179,981	42.9
負 債 資 本 合 計			4,907,882	100.0			5,086,180	100.0

(単位 千円)

内 容		昭和42年 11月30日	昭和43年 5月31日
注1	(イ) 裏書手形はありません。		
	(ロ) 受取手形のうち短期借入金の担保に差入れているもの。	20,372	2,111
	(ハ) 此の他受取手形割引高	431,703	453,376
2.	此の他受取手形割引高	13,769	27,729
3.	(イ) 此の内大宮、高松、鳥栖の3工場は工場財団を組成し、借入金及び銀行保証の担保に供して居ります。		
	建物、構築物、機械装置、土地の合計金額	691,379	781,337
	同上担保を差入れている長期借入金(1年内返済額を含む)	334,000	335,500
	長期借入金に対する銀行保証	32,000	25,000
	(ロ) 此の内上記以外の一部を借入金及び未払金の担保に供して居ります。		
	担保に供している資産の合計金額	121,314	118,767
	同上担保を差入れている長期借入金(1年内返済額を含む)	10,074	9,890
	〃 長期未払金(〃)	67,079	63,551
	借入、未払金計	77,153	73,441
4.	関係会社に対するものとして科目を区分掲記したものの他に関係会社に対する債務がそれぞれの科目に含まれて居ります。	18,665	67,030
5.	預金及び投資有価証券のうち工事保証金の代用として提供しているものは次のとおりであります。(エタニット建設に貸与し、同社で工事保証金の代用として提供しているものを含む)		
	定期預金	20,200	8,900
	投資有価証券	27,400	19,400
6.	債務の保証		
	当社は関係会社及びその他の会社の銀行借入金及び割引手形(富士銀行その他)に対し、次の通り保証をして居ります。		
	エタニット建設株式会社	495,000	549,000
	エタニットコンクリート工業株式会社	75,000	0
	その他	52,767	34,500
	計	622,767	583,500
7.	合併期日昭和43年3月1日をもつてエタニットコンクリート工業(株)から資産294,423千円、負債196,503千円を承継しました。		
8.	未収入金は当期総資産の100分の1を超えたので区分掲記することとし、前期分もこれにならつて組替えしました。		

2. 損益及び剰余金結合計算書

(単位千円)

摘 要	第74期 (42. 6. 1 ~ 42. 11. 30)				第75期 (42. 12. 1 ~ 43. 5. 31)			
	金 額		%		金 額		%	
I 売 上 高								
1. 製品総売上高		1,712,443				1,740,624		
売上値引及び戻高		0				0		
2. 外注品売上高		218,366				240,278		
3. 工事売上高※1		272,125	2,202,934	100.0		304,506	2,285,408	100.0
II 売 上 原 価								
1. 製品売上原価								
期首製品棚卸高	218,987				192,796			
当期製品製造原価※5	985,769				1,079,780			
仕 入 高	189,387				225,279			
出 荷 費※2	46,355				45,808			
合 計	1,440,498				1,543,663			
他勘定振替高※3	5,299				15,702			
期末製品棚卸高※4	192,796	1,242,403			280,004	1,247,957		
2. 外注品売上原価								
期首外注品棚卸高	11,223				13,694			
当期外注品仕入高	198,204				228,273			
合 計	209,427				241,967			
期末外注品棚卸高※4	13,694	195,733			20,396	221,571		
3. 工事売上原価※1		267,883	1,706,019	77.4		302,251	1,771,779	77.5
売 上 総 利 益			496,915	22.6			513,629	22.5
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		14,597				15,210		
2. 運 搬 費		120,369				131,125		
3. 貸倒引当金繰入額※7		2,040				39,563		
4. 役員報酬		10,278				10,420		
5. 給 料		56,420				58,354		
6. 賞 与 手 当		15,788				23,103		
7. 福利厚生費		13,025				13,258		
8. 従業員退職給与※5		2,926				3,864		
9. 不動産賃借料		3,416				3,277		
10. 租 税 公 課		2,671				2,783		
11. 旅 費 交 通 費		17,806				15,571		
12. 交際費及び宣伝費		27,845				29,615		

13. 事務用品費		7,846			8,239		
14. 通信費		13,161			13,530		
15. 減価償却費		6,916			6,281		
16. 雑費		23,333	338,437	15.4	26,934	401,127	17.6
営業利益			158,478	7.2		112,502	4.9
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		16,303			12,681		
2. 関係会社配当金		5,000			1,920		
3. 関係会社受取利息		13,65			5,210		
4. 規外品廃品売却益		4,171			6,056		
5. 貸室家料		6,127			5,070		
6. その他		2,383	35,349	1.6	3,798	34,735	1.5
当期総利益			193,827	8.8		147,237	6.4
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利子及び割引料※9		74,787			87,480		
2. 事業税引当金繰入額		11,502			6,858		
3. その他		3,945	90,234	4.1	5,491	99,829	4.3
当期純利益			103,593	4.7		47,408	2.1
法人税等引当額※6			29,998	1.4		15,642	0.7
法人税等引当額 控除後当期純利益			73,595	3.3		31,766	1.4
Ⅵ 利益剰余金							
(1) 前期未処分利益剰余金		96,502			96,120		
(2) 前期利益剰余金処分額		※8 60,800			60,800		
(3) 合併による旧エタニ ットコンクリート工 業㈱からの未処分利 益剰余金引継額		0			21,183		
繰越利益剰余金		35,702			56,503		
(4) 繰越利益剰余金増加高							
1. 固定資産売却益	8				42,432		
2. 価格変動準備金戻入額	0	8			5,000	47,432	
(5) 繰越利益剰余金減少高							
1. 固定資産売却廃却損	2,820				1,113		
2. 海外市場開拓 準備金繰入額	30				754		
3. 工事補修費	385				0		
4. 役員退職金	5,950				12,600		
5. 価格変動準備金繰入額	4,000	13,185			0	14,467	

繰越利益剰余金期末残高		22,525			89,468
当期末処分利益剰余金		96,120			121,234
(法人税等引当額控除後)					
(うち未処分利益剰余金)		(60,418)			(64,731)
(当期増加高)					

(脚 注)

注 1. 工事売上高及び工事原価

工事売上高は工事完成を基準(但し、相当金額を超える長期工事の場合は、工事進行を基準)として売上計上して居ります。なお、工事に伴う当社製品及び外注品の売上は出荷時に計上している為工事売上高には含まれていません。

なお、各期における工事に係る当社製品及び外注品の売上は以下の通りであり、工事原価の内訳は労務費4,879円、経費9,640円、外注下請費287,732円、合計302,251円であります。

	74期	75期
当 社 製 品	82,179円	63,904円
外 注 品	76,360	63,430
計	158,539	127,334

注 2. 出荷費の内訳は次の通りであります。

荷 造 費	74期	75期
荷 造 材 料 費	9,323円	8,441円
労 務 費	9,482	16,280
経 費	11,241	14,223
計	30,046	38,944
品 繰 り 運 賃	16,309	6,864
合 計	46,355	45,808

事業所間の移送費

注 3. 他勘定振替高の内訳は貯蔵品振替及び自家使用品が主であります。

注 4. 製品及び外注品棚卸方法 …… 継続記録法による記帳の結果を実地棚卸により修正しています。

〃 評価基準 …… 総平均法による低価法によつて居ります。

(なお、両期共評価損はありません)

注 5. 製造原価及び販売費及び一般管理費中の従業員退職給与には退職給与引当金繰入額が下記の通り含まれて
居ります。

	7 4 期	7 5 期
製 造 原 価	15,720 円	7,936 円
販売費及び一般管理費	2,926	3,096
計	18,646	11,032

注 6. 法人税等引当額には都道府県民税及び市民税が含まれて居ります。

注 7. 貸倒引当金繰入額は営業外費用より販売費及び一般管理費に組替えた為、株主考課状表示額とは異なりま
す。

注 8. 第 7 4 期の前期利益剰余金処分額の内訳は次の通りであります。

利 益 準 備 金	5,300 円
配 当 金	5,250 円
役 員 賞 与 金	3,000 円
計	60,800 円

注 9. 当期より支払利子割引料には従業員預金利息及び預り保証金利息を含めたので前期もこれに従い組替え表
示してあります。

製 造 原 価 報 告 書

(単位 千円)

摘 要		第74期(42.6.1~42.11.30)		第75期(42.12.1~43.5.31)	
		金 額	%	金 額	%
I 原 材 料 費	1 期首原材料棚卸高	117,149		120,525	
	2. 当期自製原料受入高	63,160		63,114	
	3. 当期原材料仕入高	642,838		692,629	
	小 計	823,147		876,268	
	4. 期末原材料棚卸高※1	120,525		130,039	
	差引原材料使用高	702,622	63.9	746,229	62.7
II 労 務 費	1 賃 金 雑 給	144,516		164,710	
	2. 給 料	23,130		25,583	
	3. 賞 与 手 当	38,190		44,729	
	4. 法 定 福 利 費	12,414		14,202	
	5. 従 業 員 退 職 給 与	16,551		8,276	
	計	234,801	21.4	257,500	21.6
III 経 費	1 厚 生 費	12,962		11,432	
	2. 電 力 料	20,000		22,111	
	3. 瓦 斯 水 道 料	1,476		3,643	
	4. 減 価 償 却 費	45,737		55,448	
	5. 修 繕 費	15,416		21,848	
	6. 租 税 公 課※3	4,991		5,073	
	7. 交 通 費 及 び 通 信 費	5,225		5,668	
	8. 検 査 料	8,537		8,094	
	9. 外 注 加 工 費	19,802		25,840	
	10. 雑 費	28,192		27,470	
	計	162,338	14.7	186,627	15.7
当 期 総 製 造 費 用		1,099,761	100.0	1,190,356	100.0
期 首 半 製 品 棚 卸 高		70,503		83,236	
期 末 半 製 品 棚 卸 高※2		83,236		90,902	
他 勘 定 振 替 高※4		101,259		102,910	
当 期 製 品 製 造 原 価		985,769		1,079,780	

(脚 注)

原 価 計 算 方 法	当社は組別総合原価計算制度を採用し、原価を要素別、組別に区分計算しています。 原価要素は原材料費(直接原材料費と間接原材料費に区分する)、労務費(直接労務費と間接労務費に区分する)及び経費に分類しています。以上を製造原価とし、組別はエタニットパイプ、カラー、ヒューム管、鋳物、下水管、EPダクト、その他の7組に分類しています。
※1 ※2 棚卸方法及び評価基準	原材料は貸借対照表の原材料及び貯蔵品の内、外注品を除いて居ります。(20396冊) なお、外注品棚卸高は損益計算書に掲げてあります。 原材料及び半製品の棚卸方法及び評価基準は損益計算書脚注と同様であります。

摘 要		自昭和42年 6月 1日 至昭和42年11月30日	自昭和42年12月 1日 至昭和43年 5月31日	備 考
※3 租 税 公 課	固 定 資 産 税 そ の 他 計	4,923冊 68 4,991	4,989冊 84 5,073	
※4 他勘定振替高	原料貯蔵品へ振替 出荷費へ振替 自家使用その他 計	67,528 30,046 3,685 101,259	63,114 38,944 852 102,910	

3. 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	74期 昭和43年1月27日			75期 昭和43年7月29日		
I 当期末処分利益剰余金			96,120			121,234
II 利益剰余金処分額						
1. 利 益 準 備 金		5,300			5,400	
2. 配 当 金		52,500			53,400	
3. 役 員 賞 与 金		3,000	60,800		3,000	61,800
III 次期繰越利益剰余金			35,320			59,434

4. 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表

区 分	銘 柄	1 株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
投 資 株 式	安田信託銀行株式会社	50円	100,000株	6,950円	6,950円	
	株式会社大和銀行	50	60,532	2,879	2,879	
	三菱商事株式会社	50	46,350	2,318	2,318	
	朝日土地興業株式会社	50	66,640	3,332	3,332	
	東洋スプリンクラー株式会社	500	6,000	3,000	3,000	
	その他 19 銘柄		77,446	11,849	11,849	
	計		356,968	30,328	30,328	
有 価 証 券	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要	
	6 分 半 利 付 国 債	2,000円	1,972円	1,972円		
	電 信 電 話 債 券	7,080	3,449	3,449		
	計	9,080	5,421	5,421		
其 他 の 有 価 証 券	銘 柄	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要		
	日本不動産銀行債券	12,000円	12,000円			
	日本長期信用銀行債券	15,908	15,908			
	割引農林債券	1,891	1,891			
	山一証券投資信託受益証券	3,450	3,450			
	日本勧業証券 "	300	300			
	計	33,549	33,549			

注 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によつています。

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高
建 物	649,832	57,272	5,078	702,026	260,872	441,154
構 築 物	146,290	7,630	232	153,688	81,412	72,276
機 械 装 置	813,026	153,599	12,199	954,428	500,601	453,827
車 輜 運 搬 具	63,611	11,092	1,926	72,777	50,347	22,430
工 具 器 具 備 品	272,365	32,272	6,036	298,601	240,661	57,940
土 地	140,966	67,636	26,916	181,686		181,686
計	2,086,092	329,501	52,387	2,363,206	1,133,893	1,229,313
建設仮勘定	103,061	159,849	216,878	46,032		46,032
合 計	2,189,153	489,350	269,265	2,409,238	1,133,893	1,275,345

注 1. 当期増加額には、エタニットコンクリート工業㈱を合併したことによる引継額を含んでおりその内容は
建物 33,398円、構築物 1,930円、機械装置 28,976円、車輜運搬具 3,665円、工具器具備品
10,949円、土地 56,636円 建設仮勘定 2,760円、合計 138,314円であります。

2. 上記以外の機械装置、建設仮勘定の主な増加は次の通りであります。

機械装置	大宮工場	製管設備合理化工事	108,445円	建設仮勘定	大宮工場	製管設備合理化工事	82,469円
	鳥栖工場	仕上設備	14,099		鳥栖工場	仕上設備	30,970
					鳥栖工場	仕上設備	5,269
					埼玉ヒューム管工場	ボイラー、養生室増設工事	

11037

(3) 無形固定資産明細表

無形固定資産はその金額が資産の総額の100分の1以下なので、規則第12.0条により明細表の作成を省略しました。

(4) 関係会社有価証券明細表

株	銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株数	取得価額	貸借対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額
式	エタニット建設株式会社	円 50	株 2,000,000	円 100,000	円 100,000	株	円	株	円	株 2,000,000	円 100,000	円 100,000
	株式会社与野工業所	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000
	エタニットコンクリート工業株式会社	500	48,000	26,610	26,610			48,000	26,610	0	0	0
	三信設計株式会社	500	6,000	3,000	3,000					6,000	3,000	3,000
	エタニット四国工業株式会社	500	60,000	30,000	30,000					60,000	30,000	30,000
	日管工業株式会社	500	2,150	1,075	1,075					2,150	1,075	1,075
	計		2,126,150	165,685	165,685					2,027,150	139,075	139,075
摘 要		1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によつて います。 2. 合併によりエタニットコンクリート工業株式の株式は消却しました。 3. 社債は該当事項がないので省略します。										

㈥ 関係会社との関係内容

関 係 会 社 名	発行済株式 総数に対する 所有割合	役 員 関 係	取 引 内 容
エタニット建設株式会社	100%	当社役員2名、従業員1名が役員を兼任しています	当社が受注した工事の大部分を下請施工します
エタニット四国工業株式会社	100	" 1名 " 2名 "	当社の製品を販売します

(5) 関係会社出資金明細表 該当事項なし

(6) 関係会社貸付金明細表

関 係 会 社 名	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					返済期限	返 済 方 法	担保	使 途
短期	エタニット建設株式会社	50,000	30,000	80,000	-	余裕金を以つて随時返済	なし	運転
	エタニットコンクリート工業株式会社	13,000		13,000	-	"	"	"
	三信設計株式会社	15,050	300	15,350	-	"	"	"
	計	78,050	30,300	95,350	-			
長期	該 当 事 項 な し							
合 計		78,050	30,300	95,350				

(7) 社債明細表 該当事項なし

(8) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	最 終 期 限	返 済 方 法、 担 保 そ の 他
安田信託銀行	期 (12,000) 35,000		期 6,000	期 (12,000) 29,000	設備	45. 7.31	総額50,000千円 返済41/10~45/7 3カ月毎に3,000千円宛 16回 最終期限 5,000千円 担保高松工場財団(第1順位)
"	(12,000) 35,000		6,000 29,000	(12,000) 29,000	長期 運転	45.11.30	総額50,000千円 返済41/11~45/11 3カ月毎に3,000千円宛 17回 最終期限 2,000千円 担保高松工場財団(第1順位)
"	(12,000) 50,000		6,000 44,000	(12,000) 44,000	"	46.12.31	総額50,000千円 返済42/12~46/12 3カ月毎に3,000千円宛 17回 最終期限 2,000千円 担保高松工場財団(第3順位) 鳥栖工場財団(第2順位)
"		50,000		(6,000) 50,000	長期 運転	48. 2.28	総額50,000千円 返済44/2~47/11 3カ月毎に3,000千円宛 17回 最終期限 48/2 2,000千円 担保高松工場財団 (第4順位) 鳥栖工場財団(第3順位)
日本不動産銀行	(24,000) 76,000		12,000 64,000	(24,000) 64,000	設備	46. 1.31	総額100,000千円 返済42/1~45/10 3カ月毎に6,000千円宛 最終期限 4,000 千円 担保大宮工場財団(第1順位)
日本長期 信用銀行	(12,000) 38,000		6,000 32,000	(12,000) 32,000	設備	45.12.31	総額50,000千円 返済41/12~45/ 12 3カ月毎に3,000千円 17回 最終 期限2,000千円 担保高松工場財団(第1順位)
"	(27,500) 100,000		12,500 87,500	(30,000) 87,500	長期 運転	46. 1.31	総額100,000千円 返済43/1~44/ 12 毎月末2,500千円 その後は毎月末 3,000千円宛 担保高松工場財団(第2順位) 鳥栖工場 財団(第1順位)
第一生命	(14,000) 32,000		7,000 25,000	(14,000) 25,000	設備	45. 2.28	総額60,000千円 45/2迄に分割返済 2年目返済予定額 11,000千円 保証富士銀行
東 京 都	(247) 7,726		122 7,604	(255) 7,604	設備	60. 2. 1	総額9,000千円 35/5借入 返済25年 償還(1年据置期間を含む) 毎年2/1 8/1半年賦元利均等償還 富士見台社宅 建設資金 担保全建物
与 野 市	(127) 2,348		62 2,286	(131) 2,286	設備	55. 2. 1	総額3,000千円 35/5借入 返済20年 償還(1年据置期間を含む) 毎年2/1 8/1半年賦元利均等償還 与野社宅建設 資金 担保全建物
合 計	(113,874) 376,074		55,684 370,390	(122,386) 370,390			

括弧書の金額は1年内の返済予定額で括弧外金額の内数であり、貸借対照表において流動負債として掲記しました。

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(10) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 一株の発行 価額及び資 本繰入額	券面総額 又は資本 組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	日本エタニット パイプ株式会社	株 21,720,000	円 50	円 1,086,000	東京, 大阪, 名古屋 各取引所 (市場第一部)	関係会社所有株式 (日本セメント㈱)
	無 額 面 株 式	な し					7,544,857株
株式発行のない資本の額			該当事項なし				
資 本 の 額			1,086,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	58,000千円 50,000 計108,000		昭和30年 2月5日 再評価積立金を資本に組入 昭和39年12月1日 "				

注 昭和43年3月1日にエタニットコンクリート工業㈱を合併し、普通株式720,000株を発行しました。

(11) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期次損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金						
株式発行差金	10,370	0	0	0	10,370	
合併差益	0	0	2,127	0	2,127	
小 計	10,370	0	2,127	0	12,497	
再評価積立金	93,151	0	0	0	93,151	
計	103,521	0	2,127	0	105,648	

注 当期増加額は、昭和43年3月1日を合併期日としエタニットコンクリート工業㈱を合併(合併比率1:1)したことによる発生額であります。

02 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	223,800	※ 1,000 5,300		230,100	当期増加のうち、※印のものは、エタニットコンクリート工業㈱を合併したことによる引継額であります。その他は、すべて前期決算の利益処分による増加であります
任 意 積 立 金					
退職給与積立金	73,000	※11,000		84,000	
別 途 積 立 金	441,000			441,000	
配当準備積立金	100,000			100,000	
貸倒準備金	12,000			12,000	
計	626,000	11,000		637,000	
合 計	849,800	17,300		867,100	

03 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足	
							当期分	累計
有形固定資産	建 物	702,026	14,508	260,872	441,154	37.2%	△ 49	1,305
	構 築 物	153,688	3,174	81,412	72,276	53.0	△ 6	94
	機 械 装 置	954,428	33,163	500,601	453,827	52.5	△ 232	2,660
	車 輛 運 搬 具	72,777	4,210	50,347	22,430	69.2	0	0
	工 具 器 具 備 品	298,601	11,042	240,661	57,940	80.6	△ 89	36
	計	2,181,520	66,097	1,133,893	1,047,627	52.0	△ 376	4,095
無形固定資産	特 許 権	9,925	615	7,522	2,403	75.8	△ 25	229
	電信電話専用権	891	22	253	638	28.4		
	専用側線利用権	8,591	146	316	8,275	3.7		
	給排水設備利用権	646	0	0	646	0	△ 11	0
	計	20,053	783	8,091	11,962	40.3	△ 36	229
繰延勘定	前 払 費 用	15,911	1,287	10,770	5,141	67.7	△ 61	12
	計	15,911	1,287	10,770	5,141	67.7	△ 61	12
合 計		2,217,484	68,167	1,152,754	1,064,730	48.0	△ 473	4,336

注1 償却方法は各資産とも税法に規定されている基準により行ない、その方法は有形固定資産は定率法、

無形固定資産は定額法により、繰延勘定は均等額を償却することとしています。

2. 当期償却額68,167千円の内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

区 分	製造原価	工事原価	販売費及び 管 理 費	営業外費用	合 計
有形固定資産	56,092	384	8,524	1,097	66,097
無形固定資産	146		637		783
繰 延 勘 定	167			1,120	1,287
計	56,405	384	9,161	2,217	68,167

3 償却範囲額に対する過不足の累計欄「法人税法施行細則に規定する償却過不足額の翌期への繰越額」を累計過不足額として記載しました。

4. 当期償却額の負担先別内訳と製造原価報告書記載の減価償却費との差額957円及び損益計算書の販売費及び一般管理費に記載の減価償却費との差額2,880円は夫々厚生費及び雑費に複合費として表示して居ります。

04 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
法人税等引当金	30,626	※ 3,124 15,642	33,610		15,782	
事業税引当金	11,502	※ 876 6,858	12,378		6,858	
退職給与引当金	99,928	※ 1,808 11,032	7,598		105,170	
価格変動準備金	22,000	※ 3,190 20,190		25,190	20,190	
修繕引当金	80,000				80,000	
海外市場開拓準備金	3,565	1,310		556	4,319	
貸倒引当金	140,740	※ 1,780 77,543	77,983	37,980	104,100	

- 注 1. 退職給与引当金は法人税法に基づき従業員の退職給与を引当てたものであり、当期増加額は税法限度相当額を計上したものであります。
2. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものでありますが、当期増加額は税法限度額を6,862円超過しております。
3. 修繕引当金は将来の修繕に備え引当て計上したものであります。
4. 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくものであり、当期増加額は、税法限度相当額を計上したものであります。
5. 貸倒引当金、価格変動準備金及び海外市場開拓準備金のその他減少額は税法規定に基づく戻入額であります。

当期増加額のうち、※印のものはエタニットコンクリート工業㈱を合併したことによる引継額であります。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

昭和43年5月31日現在における資産、負債の主なる科目の内容、状況を説明すると次の通りであります。

(A) 資 産 の 部

(I) 流 動 資 産

1. 現金及び預金

700,599千円

種 目	金 額	預 金 種 目	金 額
現 金	4,816千円	当 座 預 金	↑59,467千円
預 金	695,783	定 期 預 金	375,708
		通 知 預 金	160,500
		そ の 他	108
合 計	700,599	預 金 計	695,783

2. 受 取 手 形

313,205千円

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	183,098千円
直 接 販 売	130,107
合 計	313,205

注 受取手形は当会社で販売した製品の代価を手形にて収受したものであります。

上表の受取手形を昭和43年5月31日より起算した期日別に区分して表示すると次の通りであります。

手 形 期 日	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以降	合 計
手 形 金 額	26,447千円	42,465千円	244,293千円	313,205千円

なお、受取手形割引高(関係会社分を含む)481,105千円の期日別内訳は次の通りであります。

割 引 期 日	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以降	合 計
割引手形金額	142,725千円	153,493千円	184,887千円	481,105千円

3. 売 掛 金

1,531,916千円

売掛残高の主なる売掛先は次の通りであります。

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	655,706千円
直 接 販 売	858,205
輸 出	18,005
合 計	1,531,916

4. 関係会社受取手形及び売掛金

224,485千円

関係会社に対し売上げた製品代に対する受取手形75,315千円と売掛金149,170千円であります。

受取手形期日別内訳は1ヶ月以内10,000千円、2ヶ月以内428千円、3ヶ月以降64,887千円
であります。

売 掛 金 回 収 状 況

区 分	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率	滞留率
一 般 口	1,641,426千円	2,081,933千円	2,191,443千円	1,531,916千円	58.5%	4.4月
関 係 会 社 口	181,929	203,475	236,234	149,170	61.3	4.4
計	1,823,355	2,285,408	2,427,677	1,681,086	59.1	4.4

$$\text{回収率の計算方法} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首繰越高} + \text{発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留率の計算方法} = \frac{\text{期末残高}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{6}}$$

5. 製 品

280,004千円

品 名	金 額
エ タ ニ ツ ト バ イ プ	172,013千円
鑄 物	40,703
ヒ ュ - ム 管	59,121
そ の 他 諸 製 品	8,167
合 計	280,004

6. 半 製 品

9 0,9 0 2 千円

品 名	金 額
エ タ ニ ッ ト パ イ プ	8 6,3 8 3 千円
鋳 物	7 1 7
そ の 他 諸 製 品	3,8 0 2
合 計	9 0,9 0 2

7. 原 材 料

5 8,2 9 3 千円

品 名	金 額
ア ス ベ ス ト	3 8,1 2 3 千円
セ メ ン ト	1,8 9 3
鋳 造 材 料	7 0 4
そ の 他	1 7,5 7 3
合 計	5 8,2 9 3

② 上記鋳造材料は購入品の他に還元材40千円を含んで居ります。

8. 半 成 工 事

9,6 7 6 千円

未完成工事に対する前払下請費で、関係会社に対するもの7,776千円を含んで居ります。

9. 貯 蔵 物 品

9 2,1 4 2 千円

品 名	金 額
ゴ ム	2 9,8 2 2 千円
ボ ー ル ト	8,8 6 6
そ の 他 の 消 耗 品	3 3,0 5 8
計	7 1,7 4 6
外 注 品	2 0,3 9 6
合 計	9 2,1 4 2

10. 前 渡 金

8 5,6 5 2 千円

アスベスト購入代金84,248千円、その他1,404千円であります。

11. 前払費用

38,663千円

区 分	金 額	摘 要
未経過利息割引料	18,344千円	借入金、割引手形に対する利息割引料のうち未経過分
諸未経過費用	7,214	
諸口	13,105	払出材料の内次期に原価負担すべき分等
合 計	38,663	

12. 短期貸付金

7,936千円

区 分	金 額	摘 要
小島運輸株式会社	2,500千円	運転資金の貸付
株式会社宮前商店	950	
山本昌平	4,073	エタニット共済会への貸付
従業員	413	
合 計	7,936	

13. 関係会社貸付金

附属明細表(6)参照

14. 未収入金

59,400千円

区 分	金 額	摘 要
土地建物売却代	50,000千円	
規外品等売却代	1,756	
諸口	7,644	
合 計	59,400	

15. 関係会社未収入金

5,700千円

区 分	金 額	摘 要
エタニット建設株式会社	573千円	貸付金利息、立替金、未収金等
エタニット四国工業 "	2,693	"
株式会社与野工業所	1,147	"
三信設計株式会社	1,277	"
日管工業株式会社	10	"
合 計	5,700	"

16. その他の流動資産

9,429千円

区 分	金 額	摘 要
役員従業員立替金	4,350千円	旅費、前渡その他
諸口	5,079	供託金、出願費用他
合 計	9,429	

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 再評価積立金の移動状況

摘 要		金 額	備 考
繰 入 額	第 一 次 再 評 価 差 額	22,788 千円	
	第 三 次 再 評 価 差 額	183,736	
	計	206,524	
取 崩 額	資 本 組 入 額	58,000	30. 2. 5
	"	50,000	39. 12. 1
	再 評 価 税 納 付 額	5,373	総額5,375千円納付済
	計	113,373	
差 引 残 高		93,151	

(2) 有形固定資産 附属明細表(2)及び設備状況参照

建設仮勘定について工事別期末現在高を示せば次の通りであります。

事 業 所 別	工 事 内 容	金 額
大 宮 工 場	合 理 化 工 事	43,563 千円
高 松 工 場	"	246
埼 玉 ヒ ュ ー ム 管 工 場	"	1,485
研 究 所	研 究 設 備 増 設 工 事	738
合 計		46,032

(3) 無形固定資産

その他の無形固定資産の内訳は電話加入権 3,432 千円、電信電話専用権 638 千円、専用側線利用権 8,275 千円、給排水設備利用権 646 千円であります。

(4) 投 資

1. 投 資 有 価 証 券 附属明細表(1)参照

2. 関 係 会 社 株 式 附属明細表(4)参照

3. 長 期 貸 付 金 17,308 千円

当社外注品の下請工場である株式会社御野製作所並に平賀工業株式会社に対する設備資金の貸付であります。なお、株式会社御野製作所に対する貸付利率は 2 銭 5 厘、平賀工業株式会社に対する利率は 2 銭 3 厘で購入高により順次返済されます。

4. 従 業 員 長 期 貸 付 金 24,529 千円

従業員に対する住宅資金の貸付 利息日歩 1 銭 5 厘 20,547 千円

" 給 料 貸 付 金 無 利 息 3,982

5. その他の投資

29,033千円

区 分	金 額	摘 要
事 務 所 敷 金	6,710千円	
社 宅 敷 金	938	
事 業 保 険	14,746	役員及び従業員分の生命保険料であります。
定 期 積 金	1,086	一年超の定期積金であります。
そ の 他	5,553	協同組合に対する出資金他であります。
計	29,033	

II 繰延勘定

前 払 費 用

5,141千円

高松港北港改修費1,611千円、その他3,530千円であります。

(B) 負債の部

I 流動負債

1 支払手形

625,696千円

支払手形は原材料代支払のために当社が振出した手形が主なものであります。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
ア ス ベ ス ト 代	244,059千円	外 注 品 代	111,661千円
セ メ ン ト 代	50,508	運 搬 費	57,664
フ エ ル ト, 金 網 代	16,661	諸 口	19,773
諸 材 料 代	70,096		
ゴ ム, ボ ー ル ト 代	55,274	合 計	625,696

※ 支払期日内訳は1ヶ月以内174,715千円、2ヶ月以内146,920千円、3ヶ月以降304,061千円であります。

2. 買 掛 金

116,572千円

摘 要	金 額	摘 要	金 額
ア ス ベ ス ト 代	10,157千円	貯 蔵 物 品 代	8,994千円
セ メ ン ト 代	6,001	外 注 品 代	45,220
フ エ ル ト, 金 網 代	3,999	諸 口	13,662
諸 材 料 代	11,294		
ゴ ム, ボ ー ル ト 代	17,245	合 計	116,572

3. 関係会社支払手形及び買掛金

47,799千円

区 分	摘 要	金 額
支 払 手 形 ※	セ メ ン ト 代	29,135千円
	諸 口	5,545
	計	34,680
買 掛 金	セ メ ン ト 代	11,011
	外 注 品 代	16
	諸 口	2,092
	計	13,119
合 計	計	47,799

※ 支払期日内訳は1ヶ月以内11,255千円、2ヶ月以内11,582千円、3ヶ月以降11,843千円であります。

4. 短期借入金

906,200千円

借入先	金額	返済期限	使途	担保	日本セメント(株)保証
富士銀行本店	150,000	43. 7. 31	運転資金	なし	内120,000千円
百十四銀行東京支店	115,000	43. 7. 31	"	"	内90,000
北海道拓殖銀行築地支店	15,000	43. 6. 29	"	"	なし
日本勧業銀行銀座支店	30,000	43. 7. 13	"	"	30,000
埼玉銀行丸の内支店	95,000	43. 7. 31	"	"	内5,000
東海銀行銀座支店	20,000	43. 6. 29	"	"	なし
大和銀行有楽町支店	20,000	43. 6. 29	"	"	"
群馬銀行大宮支店	25,000	43. 6. 29	"	"	内20,000
第一銀行銀座支店	10,000	43. 7. 31	"	"	なし
佐賀銀行東京支店	40,000	43. 8. 21	"	"	"
阿波銀行東京支店	30,000	43. 6. 15	"	"	"
北陸銀行富山駅前支店	37,000	43. 7. 31	"	"	"
京都銀行東京支店	20,000	43. 6. 26	"	"	"
第四銀行富山支店	35,000	43. 7. 13	"	"	"
北国銀行富山支店	30,000	43. 6. 20	"	"	"
農林中央金庫	150,000	43. 7. 8	"	内20,000千円 受取手形担保	内130,000
武蔵野銀行川越支店	11,000	43. 8. 31	"	なし	なし
埼玉銀行坂戸支店	73,200	43. 8. 15	"	内20,000千円 預金担保	"
合 計	906,200				

6. 未 払 金

33,387千円

区 分	金 額	区 分	金 額
固 定 資 産 購 入 代	31,005千円	未 払 配 当 金	2,382千円
		計	33,387

7. 未 払 費 用

15,890.3千円

区 分	金 額	区 分	金 額
未 払 賃 金 給 料	17,127千円	その他に対する下請工事費	21,032千円
未 払 賞 与	48,100	関係会社に対する未払経費	279
未 払 運 搬 費	19,913	その他	6,603
未 払 口 銭	11,743		
関係会社に対する下請工事費	34,106	計	15,890.3

8. 前 受 金

51,367千円

製品代の前受であります。

9. 預 り 金

5,487千円

源泉所得税及び社会保険料4,518円、その他969円であります。

10. 引 当 金

22,640千円

法人税等引当金（都道府県民税及び市民税を含む）15,782円と事業税引当金6,858円あります。

11. 従業員預り金

101,142千円

すべて従業員の預金であり、これに対して43年3月31までは日歩2銭5厘、43年4月1日以降は日歩2銭2厘の利息を附しております。

12. 固定資産購入

73,527千円

に対する支払手形

期日別内訳は1ヶ月以内13,329円、2ヶ月以内15,807円、3ヶ月以降44,391円あります。

Ⅱ 固 定 負 債

1. 長期借入金

附属明細表(8)参照

2. 退職給与引当金

附属明細表(14)参照

3. 長期未払金

77,272千円

区 分	金 額	摘 要
日本住宅公団	54,459千円	社宅の譲受代金で支払期限が1年以降に到来するものであります。なお、当該社宅を担保に差入れています。
大阪府住宅協会	1,519	
香川県 "	664	
日本セメント株式会社	20,630	土地購入代金で支払期限が1年以降に到来するものであります。
計	77,272	

4. 長期預り金

106,138千円

区 分	金 額	摘 要
販売店保証金	103,794千円	本社内、賃貸事務所他に対する預り敷金であります。
その他 "	900	
預り敷金	1,444	
計	106,138	

Ⅲ 特 定 引 当 金

附属明細表(14)参照

(3) 其 の 他

(A) 当社とエタニットコンクリート工業㈱との合併について

(イ) 当社は昭和43年3月1日を合併期日としてエタニットコンクリート工業㈱と次の条件で合併しました。

合併契約書は昭和42年12月20日に調印し、昭和43年1月27日開催の定時株主総会において両社共承認可決され、また「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第15条第2項に基づく合併届出書を公正取引委員会に提出し、昭和43年1月24日付公経合第7135号をもつて受理されました。

尙昭和43年3月30日に合併に関する事項を報告する株主総会を開催し、同日合併登記を完了しました。

(ロ) 合併の条件

1. 当社は存続し、エタニットコンクリート工業㈱は解散する。
2. 合併比率は1対1とし、エタニットコンクリート工業㈱の株式(1株の金額500円)1株につき当社が合併に際し新たに発行する株式(1株の金額50円)10株を割当てる。

但し当社が所有するエタニットコンクリート工業㈱の株式48,000株に対しては割当交付しない。

3. 当社が合併により増加する資本金、資本準備金、利益準備金、任意準備金、その他の留保利益は次の通りとなる。

(1) 資本金 36,000千円

(2) 資本準備金 合併差益の額から(3)(4)の額を控除した額

(3) 利益準備金 500千円及びエタニットコンクリート工業㈱が14期の利益金処分により積み立てる額

(4) 任意準備金その他の留保利益 11,000千円及びエタニットコンクリート工業㈱が14期の利益金処分により留保する利益の額。但しその項目は当社の決定に任せる。

4. 当社はエタニットコンクリート工業㈱の昭和42年11月30日現在の貸借対照表、財産目録、その他同日の計算を基礎とし、合併期日においてその資産、負債及び権利義務の一切を引継ぐ。
5. エタニットコンクリート工業㈱は昭和42年12月1日より合併期日の前日に至る間の利益の配当は行わない。
6. 当社はエタニットコンクリート工業㈱の従業員を現行通りの労働条件にて引続き雇傭する。

(ハ) エタニットコンクリート工業㈱の合併期日の直前日(昭和43年2月29日)現在の貸借対照表は次のとおりであります。

エタニットコンクリート工業株式会社

貸 借 対 照 表

(昭和43年2月29日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	152,315	負 債	196,503
現 金 及 び 預 金	41,133	流 動 負 債	166,002
受 取 手 形	2,265	支 払 手 形	45,233
売 掛 金	53,409	買 掛 金	22,877
製 品	47,576	短 期 借 入 金	46,300
原 材 料	1,846	未 払 金	23,215
貯 蔵 品	3,443	未 払 費 用	17,300
短 期 貸 付 金	2,505	前 受 金	38
未 収 入 金	801	預 り 金	1,124
前 払 金	195	従 業 員 預 り 金	5,915
前 払 費 用	922	納 税 引 当 金	4,000
貸 倒 引 当 金	△ 1,780	固 定 負 債	24,230
固 定 資 産	142,108	長 期 借 入 金	3,600
有 形 固 定 資 産	138,314	長 期 未 払 金	20,630
建 物	33,398	引 当 金	6,271
構 築 物	1,930	退 職 給 与 引 当 金	1,809
機 械 装 置	28,976	賞 与 引 当 金	1,272
車 両 運 搬 具	3,665	価 格 変 動 準 備 金	3,190
工 具 器 具 備 品	10,949	資 本	97,920
土 地	56,636	資 本 金	60,000
建 設 仮 勘 定	2,760	法 定 準 備 金	1,000
無 形 固 定 資 産	919	利 益 準 備 金	1,000
電 話 加 入 権	274	剰 余 金	36,920
給排水設備利用権	645	別 途 積 立 金	11,000
投 資	2,875	前 期 繰 越 利 益	21,183
投 資 有 価 証 券	620	当 期 利 益	4,737
そ の 他 の 投 資	2,255		
合 計	294,423	合 計	294,423

- 附 1. 親会社に対する短期金銭債務 30,617千円
 2. 親会社に対する長期金銭債務 20,630
 3. 有形固定資産の減価償却累計額 105,054
 4. 受取手形割引高 56,621

(B) 金 繰 状 況

(1) 最近 6 ヶ月の金繰実績

(単位 千円)

区 分			4 2年12月	4 3年1月	" 2月	" 3月	" 4月	" 5月	合 計
前 月 繰 越 高			830,929	697,744	823,256	(41,133) 746,843	835,042	826,008	830,929
収 入	営 業 入 金	現 金	199,702	79,030	70,173	397,941	196,557	251,961	1,195,364
		受取手形期日	16,276	28,242	16,586	30,623	17,477	23,724	132,928
		受取手形割引	158,858	194,358	131,607	135,336	188,373	154,134	962,666
	借 入 金		65,000	195,000	30,000	20,000	20,000	—	330,000
	そ の 他		55,451	35,726	22,973	31,364	19,582	48,928	214,024
	計		495,287	532,356	271,339	615,264	441,989	478,747	2,834,982
	支 出	設 備 費		14,355	16,256	28,607	24,936	33,694	34,834
原 材 料 費		193,250	166,119	167,589	173,390	199,977	173,926	1,074,251	
人 件 費		106,617	37,828	38,487	44,657	44,908	67,255	339,752	
経 費		165,959	61,702	97,944	100,414	103,989	131,146	661,154	
支 払 利 息		12,934	17,349	10,183	13,491	14,416	17,634	86,007	
租 税 公 課		9,381	53,326	16,672	9,543	15,049	12,505	116,476	
借 入 金 返 済		76,000	11,500	9,000	121,400	12,400	119,900	350,200	
そ の 他		49,976	42,764	20,403	39,234	36,590	36,956	225,923	
計		628,472	406,844	388,885	527,065	461,023	594,156	3,006,445	
翌 月 繰 越 高			697,744	823,256	705,710	835,042	826,008	700,599	700,599

注 43年3月前月繰越高中()内金額は内数でエタニットコンクリート工業㈱合併に際し引継いだ現預金であります。

注 収入の部 その他欄には源泉徴収税、社会保険料、従業員預り金、受取利息等を含みます。

支出の部 租税公課欄には法人税、事業税、県民税、社会保険料等を含みます。

その他欄には株主配当金、預り金等の支出を含みます。

(四) 今後の金繰計画

(単位 千円)

区 分			43年6月	" 7月	" 8月	" 9月	" 10月	" 11月	合 計
前 月 繰 越 高			700,599	615,157	743,688	776,968	769,285	686,589	700,599
収 入	営 業 入 金	現 金	156,390	171,227	114,860	153,441	122,597	228,218	946,733
		受取手形期日	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	150,000
		受取手形差引	139,400	140,200	192,800	133,200	140,100	204,600	950,300
	借 入 金		35,000	298,000	100,000	50,000	10,000	10,000	503,000
	そ の 他		74,300	40,200	26,000	26,300	26,500	28,500	221,800
	計		430,090	674,627	458,660	387,941	324,197	496,318	2,771,833
支 出	設 備 費		22,629	20,107	32,414	19,815	32,061	22,000	149,026
	原 材 料 費		179,300	155,951	166,706	187,840	179,702	202,939	1,072,438
	人 件 費		46,600	118,300	48,100	47,000	47,900	46,300	354,200
	経 費		94,663	96,148	117,690	89,889	94,770	102,490	595,650
	支 払 利 息		9,690	17,440	13,020	15,130	13,810	16,380	85,470
	租 税 公 課		7,650	51,150	20,450	9,950	7,650	9,650	106,500
	借 入 金 返 済		138,000	13,000	10,000	9,000	13,000	80,000	263,000
	そ の 他		17,000	74,000	17,000	17,000	18,000	18,000	161,000
	計		515,532	546,096	425,380	395,624	406,893	497,759	2,787,284
翌 月 繰 越 高			615,157	743,688	776,968	769,285	686,589	685,148	685,148

収 入 の 部 その他欄には源泉徴収税、社会保険料、従業員預り金、受取利息等を含みます。

支 出 の 部 租税公課欄には法人税、事業税、県民税、社会保険料等を含みます。

その他欄には株主配当金、預り金等の支出を含みます。